

HYDROGEN  
FUEL CELL



**CHINO**

証券コード：6850

## 第90期

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

### トップメッセージ

**当社グループは、本年創立90周年という節目を迎えます。これまで培ってきた「計測・制御・監視」の技術力と信頼を基盤に、新たな価値の創出に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。**

株主の皆様には、平素より当社グループに対する格別のご高配を賜り、心から御礼申し上げます。

当期の日本経済は、米国経済の好調継続を背景におおむね安定して推移してはいましたが、年度末には中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や金融市場のボラティリティ等の高まりにより不確実性が増し、先行きの不透明な状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、“顧客価値創造”と“顧客増”を目指す連携・共創の体制整備や仕組み作りをさらに進めるとともに、当社グループの製品・サービスの差別化と市場での競争力強化を図るため、温度を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション力」のさらなる高度化に取り組みました。

創立90周年を迎える2026年度は、中期経営計画NX26（2021～2026年度）の最終年度となります。今年度は中期経営計画の総仕上げとして、市場の変化を的確に捉え、顧客が求める「品質・安全性の確保」、「生産性向上や自動化」、「省エネルギー」、「データ活用」等のニーズを満たす付加価値を提供することで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員  
豊田 三喜男

# 当期の業績について

当期の連結業績は、受注高が計装システムが前期に大型案件を計上した影響で減少したものの、センサセグメントの需要が大きく増加したことにより、全体では30,239百万円（前期比1.7%増）となりました。

売上高は、当社グループの事業全般に関する製造業の設備投資が堅調に推移したことにより、31,648百万円（同7.9%増）となりました。

損益面につきましては、増収による効果や継続的な原価低減の取組みにより、営業利益は3,225百万円（同12.0%増）、経常利益は3,326百万円（同9.6%増）、当期純利益（親会社株主に帰属）は2,042百万円（同2.5%増）となり、売上高および各利益はいずれも過去最高を更新しました。

また、セグメント別の業績（前期比）は、下記の通りです。

[計測制御機器]：半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要が堅調であったものの、特定顧客向けOEM製品の一時的な需要低迷により減収となり、セグメント利益は減収の影響等により減益となりました。

[計装システム]：燃料電池評価試験装置（自動車向け）や水電解評価装置（水素エネルギー利用の研究・開発用）の需要拡大に加え、自然冷媒に対応した空調用コンプレッサ評価試験装置の売上増により増収となり、セグメント利益は増収効果等により増益となりました。

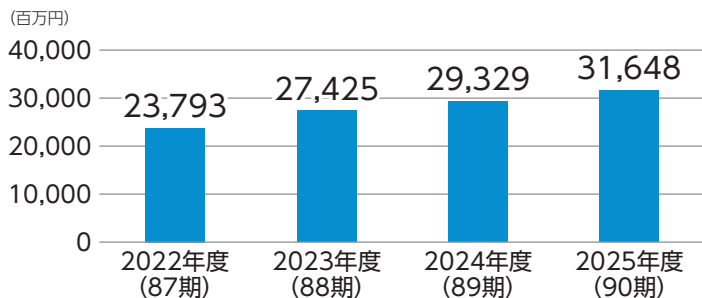
[センサ]：半導体・電子部品の製造装置や熱処理加工向けを中心に需要が堅調であったことや明陽電機（グループ会社）の売上増により増収となり、セグメント利益は増収効果等により増益となりました。

## 連結財務ハイライト

### ◆連結財務データ

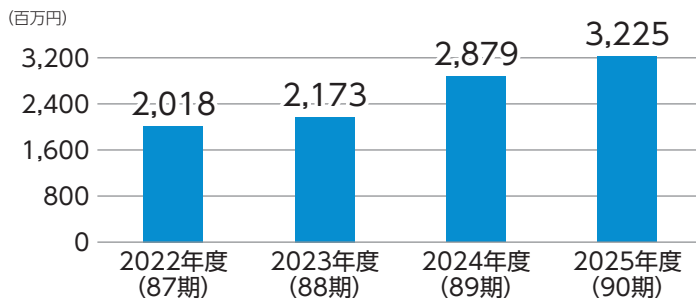
#### 売上高

31,648百万円（前期比 7.9%増）



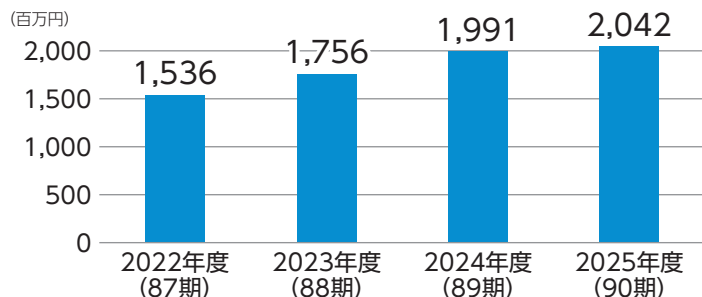
#### 営業利益

3,225百万円（前期比 12.0%増）



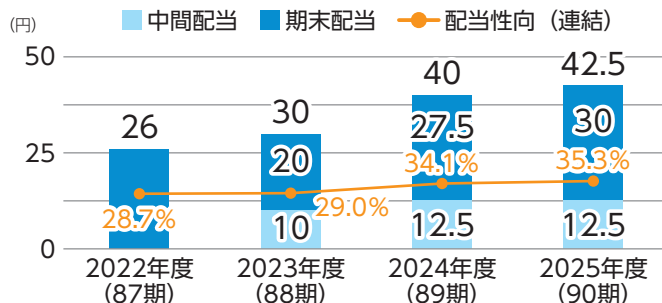
#### 当期純利益（親会社株主に帰属）

2,042百万円（前期比 2.5%増）



#### 1株当たり配当金（※）

42.5円（前期比 2.5円増配）



### ◆セグメント別の業績 ※（ ）内は対前期比増減率

#### ① 計測制御機器

売上高 9,608百万円 (▲1.4%)

セグメント利益 1,479百万円 (▲2.1%)

#### ③ センサ

売上高 9,188百万円 (+6.9%)

セグメント利益 2,098百万円 (+23.0%)

#### ② 計装システム

売上高 11,695百万円 (+17.4%)

セグメント利益 1,663百万円 (+7.2%)

#### ④ その他（修理・サービス等）

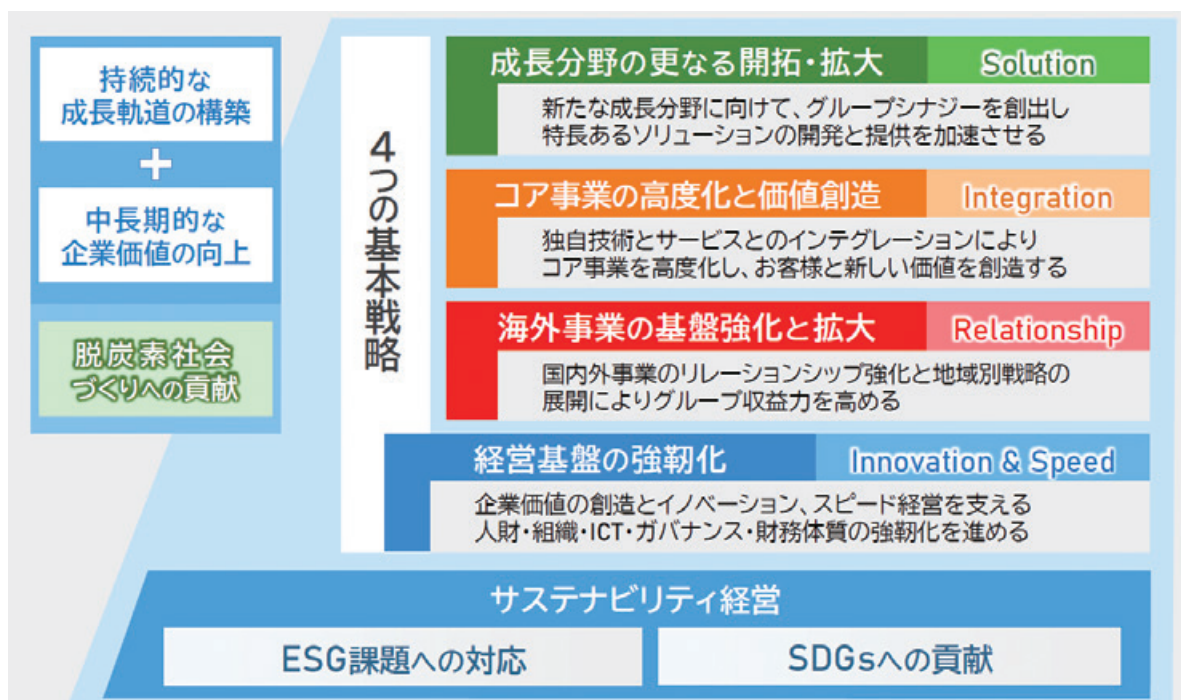
売上高 1,155百万円 (+12.3%)

セグメント利益 317百万円 (+25.9%)

※2025年10月1日付で普通株式1株を2株に分割しました。  
上記グラフ（2022年度～2025年度）の「1株当たり配当金（中間・期末）」は、株式分割後ベースとなります。

# 中期経営計画

## ■ 中期経営計画2026の概要



## ■ 当期の進捗状況

項目	2025年度 実績	2026年度 KGI (※)
売上高	31,648百万円	30,000百万円
営業利益	3,225百万円	2,700百万円
営業利益率	10.2%	9.0%
海外売上高	7,165百万円	7,000百万円
ROE	9.0%	10.0%
ROA (分子：営業利益)	8.2%	8.0%

※2021年3月発表数値

## ◆ 4つの基本戦略と2025年度の活動概要

### 成長分野の更なる開拓・拡大 Solution

- データセンター、電子部品、自動車部品および脱炭素関連市場を重点領域として事業拡大を推進しました。特にデータセンター向けで、装置メーカーにおけるセンサ・放射温度計・機器の標準採用を拡大しました。
- 電子部品・自動車部品分野では、熱処理設備向けの更新・校正需要を着実に獲得しました。
- 脱炭素化関連では、水電解や燃料電池試験装置の需要が好調に推移しました。また、電動車の性能の安定性と省エネを目的とした熱マネジメントに関する営業活動を新たに展開しています。

### コア事業の高度化と価値創造 Integration

- モノづくり現場における温度管理規制の強化や校正サービス需要の高まりを捉え、極低温から超高温まで対応する温度センサ・計測機器の技術力向上を推進しながら、受注の拡大に取り組んでいます。
- 点検・校正とクラウドサービスを融合した独自のリカーリングビジネスモデルを企画・展開し、継続的な収益基盤の強化と顧客価値の向上に貢献します。

### 海外事業の基盤強化と拡大 Relationship

- グローバルサービス体制の強化を推進し、国内主要顧客が海外現地法人向けに進めるAI関連分野および環境配慮型成長市場への投資案件に対応した設備・装置の受注を獲得しました。
- 海外現地法人との情報連携を強化し、特定市場のニーズを反映した製品開発を推進することでグローバル展開を加速させました。さらに、中国生産品のグループ内取引拡大を通じて収益基盤を強化しています。

### 経営基盤の強靱化 Innovation & Speed

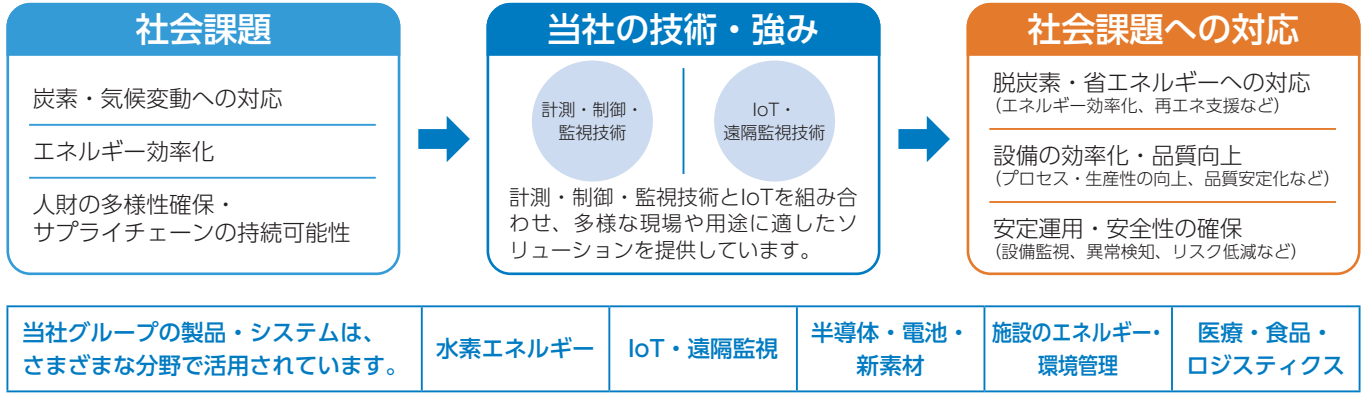
- 人的資本関連は、新評価制度の設計及び事業所別説明会の実施等2026年4月以降の運用開始に向けた準備を完了させるとともに、2027年度導入予定の新等級・新報酬制度の検討と影響分析を行い、人事制度再構築の取組みを進めました。また、組織改善サーベイに基づく職場単位のPDCA活動により、2023年の取組み開始以降、従業員エンゲージメントが継続的に改善しています。
- 事業別ROICの検討・導入等資本コスト経営の強化、増配や自社株買い等株主還元の実施、女性取締役の追加登用とグループ内部統制体制の継続整備、CDPスコアの改善、DX人材の育成とICT基盤の強化など、各領域で経営基盤の強靱化を加速させました。

# サステナビリティへの取り組み

当社グループは、サステナブルな社会の実現に向け、気候変動をはじめとする社会課題への対応を重要課題と位置づけ、サステナビリティへの取り組みを推進しています。事業活動を通じた社会課題の解決と、自社における環境負荷の低減の両面から取り組みを進め、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

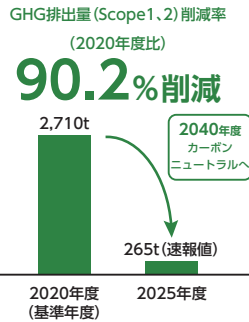
## 社会課題への対応（事業活動）

計測・制御・監視技術を組み合わせ、現場の課題に対応するソリューションを提供しています。



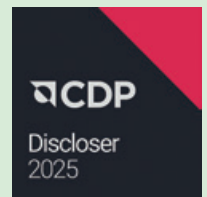
## 当社における環境負荷低減の取り組み

再生可能エネルギーの導入を中心とした取り組みにより、2025年度の温室効果ガス（GHG）排出量（速報値）は、当社単体の「Scope1（燃料等の使用による直接排出）」及び「Scope2（購入電力等の使用による間接排出）」において、2020年度比で90.2%削減しました。今後は、さらなる排出量削減に取り組むとともに、グループ全体での排出管理の強化を進めてまいります。



## CDP評価の取得

当社は、企業の環境情報開示に関する国際的な評価指標であるCDPへの対応を進めており、CDP2025の気候変動分野において「B」評価を取得しました。今後も、気候変動への対応と情報開示の充実に努めてまいります。



※ 当社グループのサステナビリティに関する取り組みは、下記URLをご覧ください。  
<https://www.chino.co.jp/jp/serv/sustainability/>

## ◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2025年3月末	2026年3月末
流動資産	27,268	29,579
現預金	8,127	9,621
売上債権	8,834	10,202
棚卸資産	10,069	9,457
その他	238	298
固定資産	10,496	11,529
有形固定資産	6,169	6,487
無形固定資産	290	445
投資その他の資産	4,036	4,597
資産合計	37,765	41,109

科目	2025年3月末	2026年3月末
流動負債	9,390	9,723
仕入債務	4,026	4,585
短期借入金	1,638	1,673
その他	3,725	3,464
固定負債	3,341	4,801
長期借入金	969	2,518
その他	2,371	2,283
純資産	25,033	26,585
株主資本	21,120	22,055
その他の包括利益累計額	857	1,324
非支配株主持分	3,055	3,205
負債純資産合計	37,765	41,109

## ◆ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度	2025年度
売上高	29,329	31,648
売上総利益	9,366	9,955
営業利益	2,879	3,225
経常利益	3,034	3,326
当期純利益 (親会社株主に帰属)	1,991	2,042

## ◆ 連結CF計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度	2025年度
営業CF	2,543	2,904
投資CF	▲ 667	▲ 1,526
財務CF	▲ 1,103	293

## トピックス

### 創立90周年を迎え、記念配当を実施します

当社は、本年8月1日をもちまして創立90周年を迎えます。

これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、2027年3月期の期末配当において、1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。



<2027年3月期の年間配当予想>

	区分	中間	期末	合計
2027年3月期 (予想)	普通配当	20円	30円	50円
	<b>記念配当</b>	—	<b>10円</b>	<b>10円</b>
	合計	20円	40円	60円

(ご参考：2026年3月期<株式分割後ベース>)

	区分	中間	期末	合計
2026年3月期	普通配当	12.5円	30円	42.5円

※ 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2026年3月期の中間配当は株式分割後ベースとなります。

## 新製品

### 多点計測の管理可能な「パネルレコーダ」を発売しました

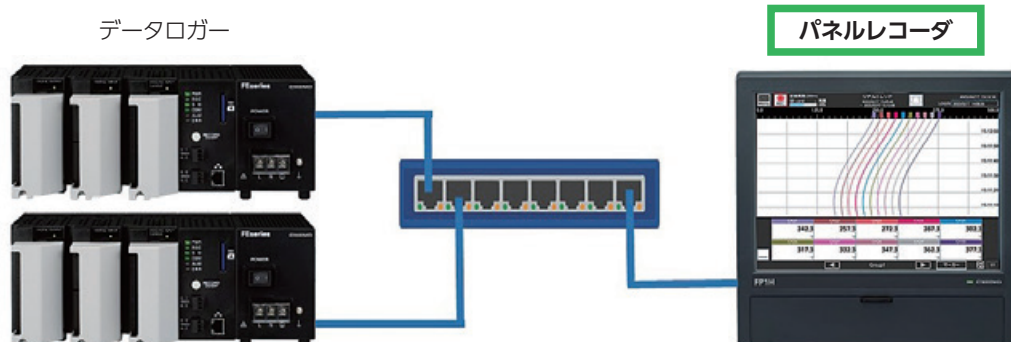
2026年3月に最大500点の計測データを一括管理できる「パネルレコーダ (FPシリーズ)」を発売しました。

#### 特長

- ・入力部と表示部の分離構造により、自由に柔軟なシステム構築や分散配置が可能
- ・「データロガー」との組合せにより最大500点のデータ集録が可能
- ・測定データの二重保存が可能

#### 導入例

- ・熱処理設備の一括管理や遠隔モニタリング (医療・食品工場等)



 : 新製品

- ◆商号 株式会社チノ
- ◆英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆創立 1913年3月
- ◆設立 1936年8月1日
- ◆資本金 4,292百万円
- ◆本社 〒173-8632  
東京都板橋区熊野町32番8号

## 当社ホームページ

ホームページに企業情報を掲載しています。  
当社の事業紹介のほか、トピックスやIR情報も  
随時開示してまいります。

URL  
<https://www.chino.co.jp/>

是非ご覧ください ▶



## 役員

代表取締役	社長執行役員	豊田三喜男
取締役	専務執行役員	西口明彦
取締役	常務執行役員	松岡幸信
社外取締役	取締役	三木利幸
社外取締役	取締役	渡真利千恵子
社外取締役	取締役	小野塚千邦
社外取締役	取締役	齊藤和彦
社外取締役	取締役	山田吉彦
社外取締役	取締役	粕谷一貞
常務執行役員	執行役員	大森
執行役員	執行役員	鈴木
執行役員	執行役員	辺村
執行役員	執行役員	千村
執行役員	執行役員	山田
執行役員	執行役員	恩田
執行役員	執行役員	赤塚

## 主な事業拠点

本社・イノベーションセンター	東京都 板橋区
東日本支店	東京都 板橋区
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
サービスエンジニアリング事業部	埼玉県 久喜市
ライフサイエンス部	群馬県 藤岡市
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
山形事業所	山形県 天童市

## 株式の状況

(2026年3月31日現在)

- ◆発行可能株式総数 47,640,000株
- ◆発行済株式の総数 18,520,232株
- ◆株主数 7,136名
- ◆大株主(上位10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
チノ取引先持株会	1,500	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,323	7.91
チノ従業員持株会	602	3.61
株式会社ニッカト	419	2.51
株式会社共和電業	415	2.48
株式会社北浜製作所	404	2.42
日本生命保険相互会社	304	1.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	274	1.64
東亜ディーケーケー株式会社	202	1.21
CFSIL-COLONIAL FIRST STATE GLOBAL SHARE FUND 17	175	1.05

(注) 1. 当社は、自己株式を1,795,938株保有しています。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 株主メモ

- ◆事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 6月
- ◆基準日 3月31日(定時株主総会、期末配当)  
(中間配当:9月30日)
- ◆公告方法 当社ホームページ  
(<https://www.chino.co.jp/>)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- ◆上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
- ◆株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)  
郵送先 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号
- ◆単元株式数 100株

## 株主優待制度

毎年5月に株主様の保有株式数に応じてポイントが贈呈され、ウェブサイト「チノ・プレミアム優待倶楽部(※)」において、5,000種類以上の優待商品と交換いただけます。

## 【対象となる株主様】

毎年3月末現在の3単元(300株)以上保有の株主様

詳細は下記URLをご覧ください。

※URL: <https://chino.premium-yutaiclub.jp/>

<株主優待ポイント表(1ポイント≒1円)>

保有株式数(単位:株)	付与ポイント
300~599	2,000
600~799	4,000
800~999	8,000
1,000~1,199	15,000
1,200~1,399	20,000
1,400~1,999	25,000
2,000~3,999	30,000
4,000~9,999	35,000
10,000以上	40,000

## 株式事務手続きのご案内

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座にて株式を管理されている場合の各種お手続きにつきましては、左記特別口座管理機関にお問い合わせください。

CHINO 株式会社チノ

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号 TEL 03-3956-2111 (大代表)

